



日本統治時代における台湾の農業人口と稲作面積

著者	林 敏容
雑誌名	文化交渉 : Journal of the Graduate School of East Asian Cultures : 東アジア文化研究科院生論集
巻	2
ページ	243-258
発行年	2013-12-01
その他のタイトル	The Development of Agricultural Population and the Land Area of Rice Cultivation in Taiwan under Japanese Colonial Rule
URL	http://hdl.handle.net/10112/9892

日本統治時代における台湾の農業人口と稲作面積

林 敏 容

The Development of Agricultural Population and the Land Area of Rice Cultivation in Taiwan under Japanese Colonial Rule

LIN Min-Jung

Abstract

Since the beginning of the Japanese rule in Taiwan (1895), the colonial government sought the way how to increase rapidly the rice production in order to satisfy not only the fundamental requirement of local people but also the urgent need of Japanese population. And as a result, the great demand of rural manpower and the expansion of land area of paddy field were absolutely necessary for the rice cultivation. In fact, the basis of paddy rice production in Taiwan had been established before the 19th century and the island gained a high reputation for the abundant supply of rice to her islanders and even to the inhabitants of China Fujian. This paper is aimed to discuss on the one hand, the question concerning the development of agricultural population and on the other hand, the expansion of the land area of paddy field in Taiwan under Japanese colonial rule.

Keyword : Taiwan agricultural population paddy field rice cultivation

緒言

米の生産は、自然の気候や土地資源などの諸条件に配慮しながら行われるが、同時に豊富な労働力資源が集まるものである。事実、稲作の栽培と収穫では多くの農業耕作者の力を必要とする。これらの農業従事者は、基本的な農業知識と技術を有している。

19世紀以来、台湾の土地開発においては、大量の漢人農業移墾者が中国福建から台湾海峡を渡って来た。そうして東アジアにおける伝統的な稲米生産の基礎が定められた。日本統治初期、台湾の人口は250万人以上に達していたが、その半数以上が農業に従事していた。つまり、当時の台湾は農業社会であった。総督府の政策下で、台湾は米、砂糖などの産地として発展した。台湾の農民に対して稲米とサトウキビ（甘蔗）の種植事業が奨励され、そうして日本内地の需要を満たすことができた。そのため、台湾総督府は農業人口を維持すべきだと考えた。農業生産力の拡充は労働生産力の発展と関連しているからである。実際に、日本統治期間の台湾人口の自然増加率は高まっていき、1940年に至って、全台湾の人口は600万人に達した。台湾農村人口の成長が続いたことにより、十分な農業労働力が確保できた。

一方、台湾米を継続的に増産するために、台湾総督府は米穀需要の増加に向けて米穀生産基盤を整備し、迅速な作付け面積拡大に対応した。1898年から1904年の間、台湾史上初の土地調査の実施により、全島の耕地面積が精査された。1910年代以後、総督府は稲作面積の拡大と米穀の増産のため、台湾米生産の近代化の基礎を定め、その上、社会や生産技術などの条件に着目した。

そこで、本稿では日本統治時代における台湾の農業人口の推移と稲作面積の拡大について考察してみたい。

一、農業人口の推移

日清戦争で台湾が日本の植民地となり（1895年）、翌年に民間の武器を捜索するため、台湾総督府は台湾住民戸口調査規程を公布した。憲兵および警察官に戸口調査簿を作成させ、実地調査によって住民を戸口調査簿に記載した。当時の全台湾の人口は約2,587,688人であり、そのうち内地人（日本人）は10,584人¹⁾であった。明治30年（1897）12月、総督府は6県3庁（台北、新竹、台中、嘉義、台南、鳳山六県および宜蘭、台東、澎湖三庁）において戸籍調査を行った。その結果、全台湾の戸籍数は559,717戸（内地人3,347戸を含む）、人口総数は2,797,543人であった。そのうち本島人（原住民も含む）は2,781,222人、内地人は16,321人だったが、台湾に駐

1) 井出季和太『台湾治績志』（昭和12年版）、南天書局、1997年12月、18頁、262頁。

在している軍人は含まれていない²⁾。しかしながら、当時の台湾の治安は不安定で交通も極めて不便だったため、ただ粗略な結果を得たのみであった。明治37年（1904）夏の頃に台湾を初めて訪れた政治家竹越与三郎は、翌年9月に東京で出版した『台湾統治志』第14章の中で、台湾総督府が1904年に第一次人口調査を行い、台湾戸数は582,000戸、人口総計は3,137,000余人であったことを記している³⁾。その後、竹越与三郎の著作は英語に翻訳された（“*Japanese Rule in Formosa*”）。この英語版によると、1904年12月13日の台湾の人口は、人口総数3,079,692人（日本人53,365人、原住民104,334人を含む）であり、うち農業人口は2,059,795人⁴⁾、その割合は総人口の66.9%を占めていたという。

日本統治時代に行われた臨時戸口調査は総計七回ある。まず、明治31年（1898）に児玉源太郎が第四代台湾総督として就任した後、明治38年（1905）10月に台湾史上初の大規模な戸口調査が行われた。戸口調査の実施は日本内地より早かった。当時、台湾の地籍（土地調査）と人籍（戸口調査）の状態を把握することが必要であり、そうして効率的な植民地経営をすることができるとされていたからである。1898～1904年の間、児玉総督は大規模な土地調査を実施し、台湾地籍の管理制度を建てた。1905年5月に総督府は「臨時台湾戸口調査官制」（勅令第百七十五号）を公布し、また6月には「戸口調査規則」（府令第三十九号）を發布し、同年10月1日より第一回臨時戸口調査が行われた。日露戦争の際には、総督府は7,405名の調査員を派遣して台湾全島の各地方を調査し、その結果は、戸口数487,353戸、人口数は3,039,751人（原住民を除く）であった⁵⁾。人口の調査を終えた後、同年12月に総督府は戸口規則（府令第九十三号）を發布し、1906年1月15日より各地方の警察は戸口異動を必ず記録すべきとし、台湾の人口動態事象を把握し、人口などの基礎資料を得ることができた。

1915年（大正4）10月1日より第二回臨時戸口調査が行われ、その結果、戸口数555,366戸、人口総数は3,479,922人（原住民を除く）となり、1平方キロあたりの人口数は96.7人であった⁶⁾。五年後（1920）、台湾は政治的、社会的、経済的に安定した状態になり、台湾の人口調査も日本の国勢調査の一環として、第一回国勢調査が行われた。1920年から1940年にかけて、五年に一度、総督府臨時国勢調査部により国勢調査が行われ、正確な人口の把握やその変動を分

2) ①『日本帝国統計年鑑』（復刻版）、第18回（内閣統計局、1899年12月19日発行）、東京リプリント出版社、1964年5月、1196頁。②台湾総督官房統計課編『台湾総督府第一統計書』、1899年5月発行（台北翔大図書影印本）、19～20頁、を参照。

3) 竹越与三郎『台湾統治志』（明治39年刊本）、南天書局、1997年12月、324～328頁。

4) Yosaburo Takekoshi, “*Japanese Rule in Formosa*”, translated by George Braithwaite, London, 1907. Reprinted by SMC Puliching Inc., 1996, pp.198-200.

5) ①井出季和太『台湾治績志』、323～324頁。②東郷実、佐藤四郎『台湾植民発達史』（大正5年刊本）、南天書局、1996年8月、162～166頁。③台湾総督府官房文書課編『台湾統治綜覧』（明治41年刊本）、成文出版社、1985年3月、冊一、43～47頁、を参照。

6) ①井出季和太『台湾治績志』、594～596頁。②台湾省行政長官公署統計室編印『台湾省五十一年來統計提要』、1945年12月、98～99頁、を参照。

析しようとした。このような国勢調査は五年ごとに行われ、また毎年の年末に台湾地方自治体は、その年度の各庁、郡、街、市、庄などの地方人口の統計資料を総督府に提出した⁷⁾。こうした各地方の人口統計資料は、台湾総督府官房調査課が台湾総督府統計書の中に記録した。

台湾就業人口の調査統計は、1905年10月の第一回国勢調査より作成された。その年度の全台湾における農業、水産業、鉱業、工業、商業、交通業などといった産業の就業者（本業者）は、性別と種族を問わず、総計1,404,475人（原住民を除く）であり、その附属者の人数は1,635,276人で、就業者とその附属者を合わせて計算すれば、台湾総人口数は3,039,751人となっている。ここで注目したいのは、1905年全台湾の農業就業人口が993,380人で、その割合が全産業者の就業者総人口の70.7%を占めていることである。この数字は、第2位の商業就業者（92,782人）の比率6.6%の10倍以上に達しており、第3位の工業就業者（80,205人）の比率5.7%の12倍以上を超えている⁸⁾。その後、1915年の第二回臨時戸口調査および1920年の第一回国勢調査では、農業の就業者は他の産業を圧倒する比率を占めている。その割合は1915年70.9%、1920年には69.5%であった。この数字から見ると、台湾の農業生産（米、砂糖を中心）は、1920年以前は、一般的な庶民の主な仕事であり、経済面において重要な収入源となっていたといえる。しかし、昭和5年（1930）の第三回国勢調査の頃、台湾では工業、商業、交通業などの産業活動がだんだんに発達していった。この頃では、農業就業人口は1,197,000人、全産業の就業者総人口数は1,790,000人であり、その農業就業者の割合は66.87%とやや減少している。十年以後（1940）の第五回国勢調査には、農業就業人口数の割合は64.75%にまで減っている⁹⁾。1905年から1940年にかけての台湾の農業就業人口の比率は下降の傾向があるが、台湾の人口成長に伴って農業就業数は増加し続けていた。1905年の農業就業者数は993,000人、1940年に至っては1,429,000人であった。三十五年の間に436,000人と大幅に増加しており、その人数は1905年度の農業就業人口のおよそ半分ぐらいで、毎年平均12,457人増えた計算になる。

台湾の農業人口の統計に関して、1898年（明治31）以後、台湾総督府はこの問題を重視し、農業就業者の人口について詳細な実態を把握することが必要だと考えた。農業人口とは、「農業にのみ従事している世帯員」を農業専業者、「農業と兼業の双方に従事しているが、農業の従事日数の方が多い世帯員」を兼業者（性別と種族を問わず）とし、その両者を合わせた人数である。1898年12月31日の人口統計から見ると、当時の男女を合わせた農業専業者は1,302,632人、兼業者は276,118人であり、両者を合わせた農業人口の総数は1,578,750人であった。但し、1904年以後、日本本土からの農業移民が台湾の東部に移住しており、台湾の農業人口の中には日本内地からの移住者もいた。台湾総督府の統計によると、1904年の台湾農業人口は2,059,795人で

7) 周憲文「日据時代台湾之人口」、『台湾経済史八集』、台湾銀行経済研究室、1959年、61頁。

8) この比率は『台湾省五十一年来統計提要』、130頁 表59 第一次臨時戸口調査的資料より計算したものである。

9) 呉田泉『台湾農業史』、自立晩報社文化部、1993年4月、408～409頁。

表1 台湾人口調査

	調査名称	調査期日	人口数	指数	増加人数
1	第一回臨時戸口調査	1905（明治38）10月1日	3,039,751	100	—
2	第二回臨時戸口調査	1915（大正4）10月1日	3,479,922	114	440,171
3	第一回国勢調査	1920（大正9）10月1日	3,655,308	120	175,386
4	第二回国勢調査	1925（大正14）10月1日	3,993,408	131	338,100
5	第三回国勢調査	1930（昭和5）10月1日	4,592,537	151	599,129
6	第四回国勢調査	1935（昭和10）10月1日	5,212,426	171	619,889
7	第五回国勢調査	1940（昭和15）10月1日	5,872,084	193	659,658

出典：①『台湾総督府第四十統計書』（昭和11年）、1938年、46～47頁。②井出季和太『台湾治績志』、14～18頁、323～325頁、594～596頁。③『台湾省五十一年来統計提要』、台湾省行政長官公署統計室、1946年12月、96頁、142～143頁。

注：①1905年から1940年にかけての人口増加数は2,832,333人となり、毎年平均809,238人増加した。

表2 1905年～1940年台湾における農業就業人口の比率

年代	総就業人口	農業就業人口	割合（％）
1905（明治38）10月1日	1,404,475	993,380	70.72％
1915（大正4）10月1日	1,643,398	1,165,978	70.91％
1920（大正9）10月1日	1,636,867	1,136,988	69.46％
1930（昭和5）10月1日	1,790,000	1,197,000	66.87％
1940（昭和15）10月1日	2,207,000	1,429,000	64.75％

出典：①『台湾省五十一年来統計提要』、台湾省行政長官公署統計室、1946年12月、130～137頁。②吳田泉『台湾農業史』、自立晚報文化部、1993年4月、408頁。

あり、そのうち、日本からの移住者は僅かに243人であった¹⁰⁾。1898年から1921年の間は台湾の農業人口が急速に増加した時期であった。まず、1898年の男女専業者は1,302,632人で、1921年には1,536,124となり、およそ二十三年間で233,492人増えた。また、男女兼業者は1898年の276,118人から1921年の690,533人、その増加人数は414,435人（指数250）で、毎年平均18,019人増であった。日本内地から移住した男女専業者は、1904年から1921年の間に239人から4,541人となり、男女兼業者は4人から318人に倍増した。1921年における日本内地からの農業移民は4,859人で、その数は1921年の全台湾農業人口の0.22%を占めていた。

通常、総督府により、人口調査組織を通じて、五年ごと、十年ごとといった定期的に国勢調査（10月1日に施行）が行われたが、1897年から毎年12月に全島人口の調査も実施された。この毎年の人口調査は、全島人口の変動と産業の実態を明らかにするとともに、全体的な変遷を把握し、人口と産業人口数の基礎資料を得ることを目的に実施される統計調査であった。上表の1898～1921年間の台湾農業人口の専業と兼業の統計から見ると、台湾の農業人口数は年々増加する傾向にあり、とりわけ大正2年（1913）に日本から移住した農業の従事する者は2,466人

10) 『台湾総督府第二十五統計書』（大正10年）、台湾総督官房調査課、1923年8月、297頁。

表3 1898年～1921年間台湾農業人口の専業と兼業（各年12月31日の統計）

年代	専業			兼業			合計 (農業人口)
	男	女	計	男	女	計	
1898 (明治31)	746,076	556,556	1,302,632	171,306	104,812	276,118	1,578,750
1902 (明治35)	789,221	673,095	1,462,316	242,211	192,404	434,615	1,896,931
1904 (明治37)							
内地人	154	85	239	2	2	4	243
本島人	798,757	683,610	1,482,367	319,403	257,782	577,185	2,059,552
計	798,911	683,695	1,482,606	319,405	257,784	577,189	2,059,795
1908 (明治41)							
内地人	100	64	164	57	46	103	267
本島人	737,214	639,213	1,376,427	352,868	314,935	667,803	2,044,230
計	737,314	639,277	1,376,591	352,925	314,981	667,906	2,044,497
1913 (大正2)							
内地人	1,317	1,077	2,394	47	25	72	2,466
本島人	822,269	711,639	1,533,908	855,925	307,169	663,094	2,197,002
計	823,586	712,716	1,536,302	855,972	307,194	663,166	2,199,468
1921 (大正10)							
内地人	2,473	2,068	4,541	179	139	318	4,859
本島人	819,414	712,169	1,531,583	369,255	320,980	690,235	2,221,818
計	821,887	714,237	1,536,124	369,434	321,119	690,553	2,226,677

出典：①『台湾総督府第十四統計書』（明治43年）、台湾総督官房調査課、1912年3月、221頁。②『台湾総督府第二十五統計書』（大正10年）、台湾総督官房調査課、1923年8月、297頁。③『台湾経済年鑑』（大正14年版）、177～179頁。

で、これが大正10年（1921）には4,859人となり、八年間に約2倍に成長したことがわかる。

日本統治下の台湾における人口は相当なスピードで増加した。1896から1943年までの四十八年間で、台湾人口の成長率は1.5倍近くに増加しており、とりわけ1905から1942年の三十八年間の人口増加は2倍に達している。このような人口の倍増はイギリスでは五十年かけており、日本では六十四年（1872～1935年）を必要とした。台湾の場合はわずか三十八年という時間で飛躍的に成長することができた¹¹⁾。1921年から1925年にかけての台湾の自然増加率は16.9%～18.6%の間を維持しており、1926年から1943年の間には21.1%～25.4%に上昇した¹²⁾。1921年から1943年の自然増加率の年平均は22.2%である¹³⁾。台湾人口の自然増加率が高い比率を一定程度維持したことは、出生率の上昇と死亡率の低下との直接的な関係にあり、また人口および社会の

11) 陳紹馨『台湾の人口変遷と社会変遷』、聯経出版事業、1982年、99～100頁。

12) 范錦明編輯『重修台湾省通志卷四経済志経済成長篇』、台湾省文献委員会、1993年1月、61～63頁。何寶三 (Samuel P. S. Ho), "Economic Development of Taiwan, 1860-1970", New Haven: Yale University Press, 1978, pp.313.

13) この自然増加率の平均は、范錦明編輯『重修台湾省通志卷四経済志経済成長篇』、61～63頁の表5-3から計算した。

変遷にも一定の関連性があった。陳紹馨『台湾的人口変遷与社会変遷』では、日本統治下の台湾社会内部における事情、例えば、台湾政治社会の安定、風土病の防治、衛生施設の完備、産業交通の発達、生活方式の変化などによる、台湾の人口変遷における主な動向（出生率上昇、死亡率低下）について説明されている¹⁴⁾。

台湾では人口増加などの条件下で、農業人口の増加という自然現象も現われた。1898年～1943年の四十六年間に、台湾の農業人口は1,692,381人に増え（指数207）、年平均36,790人増加した。それに伴って、この四十六年間に農家戸籍数は388,429戸（1898年）から470,374戸（1943年）にまで増え、81,945戸増加したことになり、農家の戸籍数が急速に増えた¹⁵⁾。そこで、農家戸籍は法律の観点や伝統的な農業社会の視点からみると三つ分けられる。自作農戸、半自作農戸、小作人戸（佃戸）である。この中で、小作人戸の割合が最も高く、1919～1915年の間、小作人戸の割合は37%から41%を占めていた。昭和6年（1931）の小作人の人数は1,026,343人であり、全農家人口（2,583,359人）の40%を占めていた。その他、自作農は29%、半自作農は31%だけであった。昭和17年（1942）に至っても、小作人の人数は1,208,204人で、農家総人口（3,186,870人）の38%となっているが、これは相当に高い比率である¹⁶⁾。

農業就業人口の長期的な変動をより綿密に観察すると、次のような変化が見られる。明治43年（1910）の小作人の人口は892,628人で、それ以後も成長を維持していき、昭和20年（1945）には1,324,419人となり、その指数は148.37である。しかし、1910年から1945年にかけては、半自作農が490,790人から1,030,794人までと大幅に増加し、その指数は210.03であり、小作人の指数を超えた。一方、自作農は703,537人（1910年）から1,010,475人（1945年）に増えたが、その指数は143.63のみであり、農家の人口成長指数の末位であった。そして、小作人と半自作農の指数を合わせて計算すると、その増加率は自作農の2倍以上であった¹⁷⁾。当時の台湾農民は自分の土地を持たず、それは土地の所有権が地主階級の手握られていたからである。農村社会内部には特殊な土地制度と階級問題が存在しており、農村社会の農民たちは米生産のために必要な労働力を提供していた。

日本統治下の台湾における人口の成長は急速で、台湾史上における人口変遷の重要な過程と言えるだろう。これは台湾人口の自然増加率の著しい上昇に見られる。例えば1906年～1909年の四年間の自然増加率は6.90%で、1910年～1920年の十一年間では12.03%、1921年～1925年では17.47%、1926年～1940年の十五年間は24.04%、最後に1941年～1943年の三年間では22.83%

14) 陳紹馨『台湾的人口変遷与社会変遷』、95～127頁。

15) 黄登忠・朝元照雄「植民地時代台湾の農業統計」、『エコノミクス』第6巻第4号、2002年3月、66頁 表4。

16) 林肇編『台湾食糧年鑑』（昭和19年刊本）、成文出版社、2010年10月、附録台湾食糧関係統計、4頁、を参照。

17) 周憲文『日据時代台湾経済史』、台湾研究叢刊第59種、台湾銀行経済研究室、1958年8月、第一冊、19～20頁、を参照。

となっている¹⁸⁾。日本内地人も台湾の人口変遷の過程の中で一定の役割を演じている。明治38(1905)に台湾に滞在していた日本内地人は59,618人で、台湾総人口(3,123,302人)の僅か1.9%であったが、昭和18(1943)には397,090人となり、その割合は総人口(6,585,841人)の6%にまで伸びた¹⁹⁾。1905年から1943年まで、日本内地人の人口成長率はやや高まり、1943年の成長指数は666という記録に達した。周憲文の統計によると、1906年から1943年の三十八年間に日本から台湾に移住した内地人は798,020人で、その後に帰国した者は636,780人であり、最後に台湾に滞在していた日本人は僅か161,240人であったという²⁰⁾。

特に、明治35年(1902)には、台湾の全体人口は300万人を超え、大正13年(1924)には400万人にまで増加した。九年後(1933)には500万人、1940年に至っては600万人を突破した。つまり、1902年から1940年にかけて、台湾の人口は2倍に増加したことになる。こうした人口の増加に伴い、大量の米穀の供給が必要とされ、そのため農業従事者の人数も拡大した。1898年の台湾の農業人口はおよそ158万人だったが、1910年には200万人にまで増えたが、1941年に至って農業人口はようやく300万人を突破した。台湾農業人口は1898年の158万人から1941年の307万人(指数194)となり、四十三年の時間にかけて2倍ほどに成長した。

台湾の農業人口は増加していく傾向があったが、各年の農業人口数と総人口数と対照すれば、農業人口の比率は年々低下する傾向にあった。1903年に最高比率69.50%となり、1945年に最低比率48.80%にまで減少した。つまり、この四十二年間(1903~1945年)に農業人口の比率は一気に20%減らしたことになる。経済発展の点から見ても、台湾農業人口の比率は下降傾向にあった。その原因は、台湾の工業、商業および他の産業が農村の人口労働力を吸収したことであった。これは台湾現代経済の発展過程の中における自然な現象である。

表4 1896年~1945年台湾における農業人口の比率(各年12月31日)

時間	総人口数	農業人口数	農業人口比率(%)
1896(明治29)	2,587,688	—	—
1897(明治30)	2,797,543	—	—
1898(明治31)	2,690,096	1,578,750	58.68
1899(明治32)	2,758,161	1,681,277	60.95
1900(明治33)	2,846,108	1,783,660	62.67
1901(明治34)	2,931,098	1,786,744	60.95
1902(明治35)	3,004,751	1,896,931	63.13
1903(明治36)	3,030,076	2,105,962	69.50
1904(明治37)	3,079,692	2,059,795	66.88
1905(明治38)	3,123,302	1,961,556	62.80

18) 陳紹馨『台湾の人口変遷与社会変遷』、103頁。

19) 『台湾省五十一年来統計提要』、台湾省行政長官公署統計室、1946年12月、76~77頁 表49「歷年全省戸口」の数字資料から計算した。

20) 周憲文『日据時代台湾經濟史』、79頁。

1906（明治39）	3,156,706	1,978,902	62.26
1907（明治40）	3,186,373	2,030,227	63.71
1908（明治41）	3,213,996	2,044,497	63.61
1909（明治42）	3,249,793	1,973,705	60.73
1910（明治43）	3,299,493	2,086,955	63.25
1911（明治44）	3,369,270	—	—
1912（大正元年）	3,435,170	—	—
1913（大正2）	3,502,173	2,199,468	62.80
1914（大正3）	3,554,353	—	—
1915（大正4）	3,569,842	—	—
1916（大正5）	3,596,109	2,279,541	63.38
1917（大正6）	3,646,529	—	—
1918（大正7）	3,669,687	—	—
1919（大正8）	3,714,899	2,297,035	61.83
1920（大正9）	3,757,838	—	—
1921（大正10）	3,835,811	2,226,677	58.04
1922（大正11）	3,904,692	2,220,302	56.86
1923（大正12）	3,976,098	2,262,891	56.91
1924（大正13）	4,041,702	2,305,323	57.03
1925（大正14）	4,147,462	2,339,647	56.41
1926（昭和元年）	4,241,759	2,377,047	56.03
1927（昭和2）	4,337,000	2,401,816	55.37
1928（昭和3）	4,438,084	2,458,259	55.39
1929（昭和4）	4,548,750	2,489,277	54.72
1930（昭和5）	4,679,066	2,534,404	54.16
1931（昭和6）	4,803,976	2,583,359	53.77
1932（昭和7）	4,929,962	2,576,003	52.25
1933（昭和8）	5,060,507	2,638,142	52.13
1934（昭和9）	5,194,980	2,700,990	51.99
1935（昭和10）	5,315,642	2,790,331	52.49
1936（昭和11）	5,451,863	2,854,733	52.36
1937（昭和12）	5,609,042	2,880,410	51.35
1938（昭和13）	5,746,959	2,896,397	50.39
1939（昭和14）	5,895,864	2,924,781	49.60
1940（昭和15）	6,077,476	2,984,258	49.10
1941（昭和16）	6,249,468	3,069,989	49.12
1942（昭和17）	6,427,932	3,186,870	49.57
1943（昭和18）	6,585,841	3,271,131	49.66
1944（昭和19）	6,739,357	3,318,235	49.23
1945（昭和20）	6,896,451	3,365,688	48.80

出典：①台湾総督官房統計課編『台湾総督府統計書』、第二統計書、35頁、168頁。第四統計書、56頁、312頁。第八統計書、57頁。第九統計書、44頁。第十七統計書、269頁。第二十一統計書、33、361頁。第二十五統計書、297頁。第三十統計書、299頁。第三十四統計書、318頁。第三十五統計書、324頁。第四十統計書、28～29頁、237頁。②実業之台湾社編『台湾経済年鑑』（大正14年版）、成文出版社、1999年6月、177～179頁。③台湾経済年報刊行会編『台湾経済年報』（昭和16年版）、南天書局、1996年7月、10～11頁。④『台湾省五十一年來統計提要』、台湾省行政長官公署統計室、1946年12月、76～77頁、513頁。⑤黄登忠・朝元照雄「植民地時代台湾の農業統計」、『エコノミクス』第6巻第4号、2002年3月、66頁、表4。

注：本表の人口総数は台湾本島人、原住民、日本内地人、外国人も含まれている。

表5 1904年～1945年農家戸籍数（各年12月31日）（単位：戸）

年別	合計	自作農	半自作農	小作人	割合（％）		
					自作農	半自作農	小作人
1904（明治37）	368,375	164,038	—	204,337	44.5	—	55.5
1909（明治42）	364,117	161,058	—	203,059	44	—	56
1919（大正8）	417,642	132,780	116,911	167,951	32	28	40
1925（大正14）	393,777	114,291	118,488	160,998	29	30	41
1930（昭和5）	411,377	119,545	126,428	165,404	29	31	40
1935（昭和10）	419,865	132,108	128,395	159,362	31	31	38
1940（昭和15）	429,939	137,399	134,355	158,185	32	31	37
1945（昭和20）	500,533	149,395	147,440	203,696	30	29	41

出典：①台湾総督府官房統計課編『台湾総督府第十三統計書』、288頁。②林肇編『台湾食糧年鑑』、台湾食糧問題研究所、1945年1月、附録台湾食糧関係統計、3頁。③黄登忠・朝元照雄『植民地時代台湾の農業統計』、『エコノミクス』第6巻第4号、2002年3月、69頁、表7。④台湾経済年報刊行会編『台湾経済年報』（昭和16年版）、南天書局、1996年7月、10頁。

二、稲作面積の変遷

日本統治初期に台湾の稲作の作付面積は相当の規模に達した。明治30年（1897）『台湾総督府第一統計書』によると、1896年の水稲の作付面積は186,835甲（一期作68,074甲、二期作118,761甲）、陸稲の作付面積は18,193甲（一期作8,030甲、二期作10,163甲）で、水陸稲の作付面積の合計は205,028甲であった²¹⁾。また、『日本帝国第十九統計年鑑』（1900年12月20日発行）によると、1897年の稲の作付面積は240,767甲で、園（茶樹、果樹栽培園地）の面積は188,515甲であり、翌年には稲の作付面積238,846甲、園166,072甲であった²²⁾。上述の統計は日本統治初期における台湾島の作付面積の最初の記録である。

台湾において、稲作は、歴史、文化などの観点から極めて重要な意味を持っており、その栽培は西部海岸の平原、北部淡水河谷に限らず、東北部の宜蘭平原にも分布している。日本の植民地になる前は、台湾稲作の作付面積の調査は行われず、実際の作付面積がどのくらいかは把握することができない。1898年に至って、台湾総督府児玉源太郎および民政長官後藤新平コンビが「土地調査局」を設け、台湾全島の土地調査の作業を行い、その主な仕事は地籍清查、作付面積の測量および地図の作成などであった。1898～1904年の間、土地調査局の人員は全島各地で民間業主（地主）が申告した土地を実地調査し、この頃の土地の筆数は164,737筆であったが、しかし実際の総作付面積は777,850甲に達していた。この総作付面積では、水田は313,693

21) 台湾総督府官房統計課編『台湾総督府第一統計書』（1899年刊行）、翔大図書館影印本、151頁。

22) 『日本帝国統計年鑑』（復刻版）、東京リプリント出版社、1964年5月、第18回（1899年12月19日発行）、1195頁、第20回（1901年12月26日発行）、1133頁。

表6 1898年～1911年間台湾農地の作付面積（単位：甲）

年代	田	畑	総計
1898年（明治31）	243,538	170,764	414,302
1899年（明治32）	211,949	151,341	363,290
1900年（明治33）	200,693	157,489	358,182
1901年（明治34）	213,165	174,403	387,567
1902年（明治35）	252,999	169,034	451,032
1903年（明治36）	286,818	263,905	550,723
1904年（明治37）	312,599	332,092	644,691
1905年（明治38）	314,364	329,505	643,868
1906年（明治39）	319,217	334,081	653,298
1907年（明治40）	328,540	345,982	674,522
1908年（明治41）	332,811	337,593	670,404
1909年（明治42）	337,780	344,698	682,478
1910年（明治43）	342,680	352,326	695,005
1911年（明治44）	345,315	363,184	708,499

出典：台湾総督府官房統計課編印『総督府第十三統計書』、289頁。『総督府第十四統計書』、232頁。『総督府第十六統計書』、308頁から作成。

甲で、畑は305,594甲、また建物用地も含まれており²³⁾、1904年の台湾の農業作付面積は少なくとも619,287甲であることが推測できる。

1918年に台湾総督府は「官設埤圳」という政策を行った。台湾各地において水利建設に着手し、台湾水田の面積を拡大して収穫量を増加させた。1926年に至って、官設埤圳の主要工事（台中州荊子埤圳頭および后里圳、新竹州桃園大圳など）は大体完工し、そうして3万甲以上の水田面積が大幅に増えた。同年、全台湾の耕地面積は81万余甲であったが、灌漑排水面積は38万余甲しかなく、耕地面積の46.9%であった。最も有名なのは八田与一が設計、建造した嘉南大圳であるが、1930年の完工後、嘉南平原の耕地に対して重大な変化をもたらした。1930年から1939年にかけての十年間で、嘉南平原水田面積は90,410甲から193,026甲にまで増加した。逆に、171,334甲であった旱田面積は、一気に79,801甲に減った²⁴⁾。そうして、嘉南平原の旱田は総耕地面積（272,827甲）の29.2%となり、水田には70.8%と相当の高い比率となった。また、1937年までに、嘉南平原西側沿海の塩分地および東側内陸の看天田（水利の無い天然の田圃）は、土地改良と水利灌漑の完備により、耕地面積が25,000甲に増加した。1930年から1939年の間に、全台湾の水田面積は403,862甲から546,550甲に拡大し、耕地面積は142,688甲増えた。一方、旱田面積は428,330甲から339,675甲に減り、総計88,655甲減少した。水利灌漑排水面積は、1930年には455,169甲であったが、1939年には548,968甲にまで拡大し、この十年間に93,799甲

23) 台湾総督府官房統計課編『台湾統治綜覧』、1908年10月、12～13頁、を参照。

24) 陳鴻図『台湾水利史』、五南図書、2009年11月、263頁。

増加した。水利灌漑排水面積は54.3%から61.9%に上昇したことになる。1940年以後も、全島の灌漑排水面積は成長し続け、1943年頃には台湾史上の最高記録564,026甲に達し、台湾全域の耕地総面積の68.6%となった。

1904年から1931年の間に、台湾旱田（畑）の面積は水田より高い割合を示していた。この二十七年間で、水田の台湾全域の耕地総面積における割合は48.18%から49.49%の間であったが、旱田は50.51%から51.82%の間であった。水田と旱田の変遷について、面積の割合から分析してみたい。1909年の旱田面積（50.51%）は水田面積よりわずか0.51%多いだけで、その実際の耕地面積は6,918甲であった。また、1925年の旱田面積（51.82%）は水田面積より3.64%多く、その実際の面積は29,085甲であった。しかし、このような状況は1932年に水利工事が完工したことによって、耕地灌漑面積を大きく増加し、水田面積が変化した。同年の水田面積は耕地総面積の52.33%であったが、1936年には60%以上を超えた。

1928年の水田面積は40.3万甲であったが、1936年に至って53.3万余甲にまで上昇した。翌年（1937年）水田の耕地面積は554,437甲で、過去最高の面積を記録した。ただし、以後多少の減少傾向にあった。一方、1930年に旱田の面積は42.8万甲あったが、年毎に減っていき、1941年のころに僅かに34.1万甲しか残ってなかった。十一年の間で、旱田面積は8.7万甲減らしたことになる。台湾の耕地面積（水田と畑）拡大に関する現象は1904年に遡り、この時に総督府土地調査局は土地調査が完成した。1904年の調査結果によれば、台湾の農業耕地総面積は644,691甲であった²⁵⁾。約七年後（1911）、台湾の耕地総面積は70万甲に達した。1926年に至っては80万甲（814,546甲）を超えた。その後、蓬莱米の栽培推進により、1930年代には日本内地からの要望に応じ、大量の台湾米が必要とされ、そのため台湾の耕地面積は毎年安定的な成長を遂げた。1940年には、耕地面積が887,142甲を超えるという新記録を打ち立てた。十四年（1926年～1940年）の間に72,596甲の耕地が増え、毎年平均して約5,185甲増加したことになる。その後、太平洋戦争の時局によって、1942年には台湾で陸軍特別志願兵制度が始まり、1944年には徴兵制も実施された。そのため、台湾農村の若年労働人口が減少し、農業就業人口や耕地面積なども減少傾向になった²⁶⁾。1942年から1945年にかけては、台湾の耕地面積の縮小が進む現象が生じた。

台湾は亜熱帯気候に属し、農作物の生育に適している。水田の稲作には一期作と二期作（そ

25) 台湾総督府食糧局編『台湾米穀要覧』（昭和17年版）、1頁。

26) 1942年には台湾で陸軍特別志願兵制度が始まり、1944年9月には徴兵制も実施された。1973年4月14日の厚生省の発表によると、第二次世界大戦に軍属（軍夫）の名義として参軍した台湾人は126,750人で、直接陸海軍に参入した台湾人は80,433人、戦死者数は30,304人であったという。このほか台湾青年は「工業戦士」という名義で徴集され、1万人を超える台湾人が日本に来ることになった。また、同時に「勤労働員」という名義で南洋および華南各地に派遣された台湾人が92,748人おり、戦時には少なくとも30万以上の台湾青年が戦争のため台湾を離れたことになる。林継文『日本据台末期（1930～1945）戦争動員体系之研究』、稲郷出版社、1996年3月、224～226頁。浅野和生『台湾の歴史と日台関係』、早稲田出版社、2010年12月、81頁、を参照。

表7 1904年～1945年耕地面積および灌漑排水面積（面積単位：甲）

年度	耕地面積			灌漑排水面積	灌漑排水面積の総面積の比率	田の総面積の比率	畑の総面積の比率
	田	畑	計				
1904年（明治37）	312,599	332,092	644,691	155,122	24.0	48.49	51.51
1909年（明治42）	337,780	344,698	682,478	228,873	33.5	49.49	50.51
1911年（明治44）	345,315	363,184	708,499	239,797	33.8	48.47	51.26
1912年（大正元）	346,374	364,908	711,282	241,443	33.9	48.70	51.30
1916年（大正5）	358,668	379,749	738,417	254,460	34.5	48.57	51.43
1921年（大正10）	375,441	400,711	776,152	320,560	41.3	48.37	51.63
1925年（大正14）	385,216	414,301	799,517	361,340	45.2	48.18	51.82
1926年（昭和元）	393,944	420,602	814,546	382,084	46.9	48.36	51.64
1928年（昭和3）	403,862	425,492	829,354	460,316	55.5	48.70	51.30
1930年（昭和5）	408,972	428,330	837,302	455,169	54.3	48.57	51.16
1931年（昭和6）	411,075	424,332	835,407	463,595	55.5	49.21	51.39
1932年（昭和7）	439,466	400,265	839,731	463,713	55.3	52.33	47.67
1933年（昭和8）	450,484	394,995	845,479	471,642	55.8	53.28	46.72
1934年（昭和9）	462,915	388,419	851,334	475,548	55.9	54.38	45.62
1935年（昭和10）	493,534	363,240	856,774	480,369	56.1	57.60	42.40
1936年（昭和11）	533,829	338,429	872,258	500,673	58.4	61.20	38.80
1937年（昭和12）	554,437	338,819	893,256	526,712	59.6	62.00	38.00
1938年（昭和13）	543,167	341,242	884,409	543,673	61.5	61.42	38.58
1939年（昭和14）	546,550	339,675	886,225	548,968	61.9	61.67	38.33
1940年（昭和15）	546,046	341,096	887,142	546,554	61.6	61.55	38.45
1941年（昭和16）	544,366	341,751	886,117	559,441	63.1	61.43	38.57
1942年（昭和17）	540,811	346,029	886,840	561,997	63.3	60.98	39.02
1943年（昭和18）	—	—	821,508	546,026	68.6	—	—
1944年（昭和19）	—	—	783,856	556,859	71.0	—	—
1945年（昭和20）	—	—	791,471	535,714	67.6	—	—

出典：①『台湾総督府臨時情報部部報』第8巻第10号、ゆまに書房、2005年、219～220頁。

②『台湾米穀要覧』（昭和17年版）、台湾総督府食糧局、1942年12月、1頁。③『台湾食糧要覧』（昭和18年版）、台湾総督府農商局食糧部、1944年1月、1頁。④周憲文『日据時代台湾経済史』、台銀経済研究室、1958年8月、第一冊、30～31頁。周憲文『台湾経済史』、開明書局、1980年5月、477～478頁。

れぞれ早稲と晩稲と呼ばれる）とがあるが、年二回の収穫、つまり一つの耕地から年二回稲の栽培収穫できる。この二期作は日本や朝鮮ではなかなか見られない。1930年の台湾の水田における二期作田の面積は初めて30万甲以上（301,179甲）に達し、同年の単期作田（107,390甲）のおよそ3倍となった。これ以後、二期作の水田面積はだんだん拡大していった。1940年の水田面積は334,264甲と、同年の耕地総面積（886,225甲）の37.7%を占めた²⁷⁾。一方、殖民地

27) 『台湾米穀要覧』（昭和17年版）、1頁。

時代初期においては、水田灌漑が困難な状況下であり、そのため台湾西南部の水田は単期作田であったが、1年に1回のみの収穫で、第一期稲作や第二期稲作であった。1930年から1939年の間、単期作田の第二類別、すなわち第二期作水田は92,843甲から201,491甲にまで拡大し、この十年間で増加した面積は108,648甲という好成績になった。同じ頃、嘉南平原の水田面積は90,412甲から193,026甲にまで拡大し、その実際の増加面積は102,614甲で、これは主に単期作田の第二期作の水田であった。当時、嘉南大圳によって灌漑が可能になった15万甲の農地への給水量が不足していたため、1931年以後、台湾総督府は三年輪作制度を施行した²⁸⁾。強制的な水資源分配によって嘉南平野で増加した新しい水田は単期作水田となり、第二期作水田となった。

台湾農戸の耕地分配や経営面積に関する問題は、1920年以後に台湾総督府殖産局が調査に着手し、毎年『台湾農業年報』という調査報告書を作成した。1920年に台湾の一般耕地を所有する農戸（自耕農戸、半自耕農戸および大地主戸）は総計405,181戸あり、その耕地総面積は721,250甲、平均一戸当たりの耕地面積は約1.8甲であった。しかしながら、農戸の耕地分配は全体平均主義ではなく、台湾の農村社会において不平等現象が根深く存続していた。農地所有の状況を見ると、耕地面積1甲以下を所有する農戸は259,642戸で、農戸全体の63.9%、その総計面積は103,500甲で、耕地総面積の14.3%であった。また、耕地面積1甲から3甲ほどを所有する農戸は99,151戸で、農戸全体の24.4%であり、その所有面積は169,889甲で、耕地総面積の23.5%であった。次いで、耕地面積50甲から100甲ほどを所有する農戸は376戸で、農戸全体の0.09%であり、この富裕層といえる農戸が所有する面積は25,497甲で、耕地総面積の3.5%を占めていた。さらに、耕地面積100甲以上を所有する農戸は196戸あり、農戸全体の0.05%と非常に低い割合であった。この大地主農戸らが所有する耕地総面積は94,072甲であり、耕地総面積の13.06%を占めていた²⁹⁾。このことから、当時は台湾耕地所有権の「両極化問題」が深刻化していたことになる。

1932年4月と1939年4月に、台湾総督府は農戸の耕地分配および経営規模について再び調査を行った。表9からは農戸の数と耕地分配の変動が見られる³⁰⁾。1920年から1932年にかけて耕作

28) 陳鴻図『台湾水利史』、269～271頁。

29) 『台湾省五十一年来統計提要』、台湾省行政長官公署統計室編印、1946年12月、522～523頁。

30) 1932年4月の調査資料の中で、台湾総督府殖産局は耕作者384,152戸に関する資料を分析して「経営規模別農家戸数」という表を作成した。

種別	経営面積	戸数(戸)	総農家戸数に対する割合(%)
過大農	10甲以上	3,643	0.95
大農	5甲以上～10甲未満	18,763	4.88
中農	3甲以上～5甲未満	40,007	10.41
小農	2甲以上～3甲未満	51,710	13.46
過小農	2甲未満	270,029	70.30
計	—	384,152	100

実際に、この「過小農」の中で、0.5甲以下の耕地を所有する耕作者戸数は93,423戸(24.32%)で、その他0.5～1甲の耕作者戸数は77,477戸(20.17%)。この二種類の農戸は台湾農村社会においてよく見られる貧困農戸である。台湾総督府殖産局『台湾の農業』、1938年、21～22頁。

表9 1920年～1939年の台湾耕作者戸数とその耕地配分

	1920年 (大正9年)	割合 (%)	1932年 (昭和7年)	割合 (%)	1939年 (昭和14年)	割合 (%)
耕地総面積	772,661甲	—	839,730甲	—	886,225甲	—
耕作者が所有する耕地面積	691,367甲	—	—	—	—	—
耕作者戸数	423,278戸	100	384,152戸	100	436,593戸	100
0.5甲	127,998	30.23	93,423	24.32	111,805	25.61
0.5～1甲	96,933	22.87	77,477	20.17	90,007	20.62
1～2甲	100,403	23.72	99,129	25.81	113,117	25.91
2～3甲	45,563	10.76	51,710	13.46	57,521	13.17
3～5甲	33,432	7.84	40,007	10.41	41,749	9.56
5～7甲	10,362	2.43	12,652	3.29	13,129	3.01
7～10甲	5,101	1.24	6,111	1.59	5,938	1.36
10～20甲	2,997	0.78	3,190	0.83	2,796	0.64
20甲以上	579	0.13	453	0.12	531	0.12

出典：①『台湾省五十一年來統計提要』、台湾省行政長官公署統計室編印、1946年12月、528～531頁。②台湾総督府殖産局『台湾の農業』（昭和13年版）、21頁。

者の耕地面積は著しい変化を見せた。まず、0.5甲以下の耕地を所有する戸数は127,998戸から93,423戸に減少し、同時に0.5～1甲の耕地を所有する戸数も96,933戸から77,477戸に減った。次いで、1～2甲、2～3甲、3～5甲、5～7甲の耕作者戸数とその割合はやや上昇し、耕地の利用権の平等配分は合理的であった。その主な理由は、重要な水利工事の完成および運用と深く関わっており、1928年にすでに桃園大圳の運用が全面的に完工し、両期作田の面積は1万甲に増加した。また、1930年5月に嘉南大圳の竣工により、その灌漑排水面積は136,238甲に達した。このように農業水利施設が積極的に整備され、その水田の面積は急激に増加したが、一方で旱田の面積は大幅に縮小した。その結果、農村における耕作者の経営方式や規模に一定の変化をもたらされ、水田拡大が継続する可能性は高いだろうと推測される。1932年から1939年の間に、耕作者の耕地配分の変化が現われ、1932年の1甲以下の耕地を所有する耕作者戸数は170,900戸となり、1939年には更に201,812戸へと増加した。つまり、農業貧戸が30,912戸増えたことになる。こうした現象は当時の台湾人口の激増と関連している。1932年から1937年にかけての台湾の人口は急激に増加し、七年間に96万人が増えた。そして、この中で34万人が農業人口であった。農業人口の増加に伴い、耕地の経営状態が相当な困難をきたすことになり、耕地の面積も相続制度により再配分を行わなければならなかった。そのため、遺産制度による再分割によって耕作者が経営している耕地面積が減少して、耕地の規模が縮小したのだと考えられる。

おわりに

日本統治下の台湾において米穀生産が急激に成長したのは、農業人口の増加、稲作面積の拡大などと係わっている。1905年に台湾史上最初の戸口調査が実施された。その調査結果によると、台湾総人口は3,039,751人、農業就業人口数は993,380人であり、全産業者の就業者総人口の70.7%を占めていた。昭和に入り、昭和5年(1930)の第三回国勢調査では、農業就業人口(1,197,000人)の比率は66.87%となっており、十年後の第五回国勢調査では64.75%と、若干割合が減っている。また1905年から1940年にかけての台湾の農業就業人口の割合は5.95%減少している。しかし人口の自然増加率(1921~1943年間平均22.2%)に伴って、農業就業者数は絶えず増加している。1941年に至ると、台湾の総人口は625万人となり、農業人口は307万人と、総人口の49.12%を占めている。この比率は1945年になると48.80%までに減った。その理由は、1930年代以後に台湾の工業、商業が急速に発展して農村の人口を吸収し、多くの労働者が都市に移住したためである。

1897年に出版された『台湾総督府第一統計書』によると、1896年の水陸稲の作付面積は205,028甲、水田面積は186,835甲、旱田面積は18,193甲であった。しかし、当時(総督乃木希典)の統治は未だ全面的な安定をみてないため、実地に土地調査を遂行することは難しかった。1898年~1904年間、台湾総督府は土地調査局を設置し、土地調査局は全島各地で民間業主(地主)が申告した土地を実地調査した。この頃の土地の筆数は164,737筆であったが、しかし実際には総作付面積は777,850甲に達していた。このうち、水田は313,693甲で、耕地総面積の40.32%を占めており、旱田(畑)は305,594甲(39.28%)であった。

上述したような台湾の農業人口の増加と稲作面積の拡大が、台湾米の生産力の拡大と生産性の向上をもたらしたのである。